

第2回 彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

日 時 平成30年8月1日(水) 10時00分から12時00分まで

場 所 彦根勤労福祉会館 4階 大ホール

○地方創生推進室長

定刻の時間より少し早いですが、全員そろいましたので、ただいまから、第2回彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を始めさせていただきたいと思います。

本日はお忙しい中をご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

初めに、大久保市長からご挨拶を申し上げます。

○市長

皆様、改めましておはようございます。大変お忙しいところ、また酷暑の中ご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

そして、日ごろから委員の皆様方には市政各般にわたって格別のご理解、ご協力を頂戴しておりますこと、厚く御礼を申し上げたいと思います。

これから、本日と次回にわたって、総合戦略に係る各施策につきまして、平成29年度のKPIを用いまして、それぞれの専門的知見による各施策の評価、検証をお願いするという機会でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

今回は、基本目標1「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」および基本目標3「若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり」に係る施策の評価をお願いするところでございます。

基本目標1につきましては、産業・雇用に関する施策が分類されてございますが、これは私の公約でもございます「活力ある産業経済政策」を掲げておりますとおり、これは大きな目標でございます「強い彦根」をつくるというために必要不可欠な、また重要な柱だと考えております。

また、基本目標の3につきましては、3大学を初めとする高等教育機関が立地しているという本市の強みを生かしまして、学生の地元企業等への定着、あるいは若者の起業など、大学と連携をした取組を行って、定住や雇用につなげられるような施策を展開する必要があるというふうに考えてございます。

これらいずれの施策も市単独で実施するものではなくて、これまでも申し上げており

ますとおり、産官学金労言、各界各層からオール彦根で取り組んでいくべきものでございまして、本日皆様からいただくご意見を踏まえまして、取組の見直し、新規事業の検討などを行いまして、次年度の各施策に反映してまいりたいと考えてございますので、ぜひ皆様方の率直なご意見、ご指導を賜りたいというふうに思っております。

ちょっとご報告でございますが、先週スペインへ伺ってまいりまして、スペインのハンドボール協会と交渉させていただいて、2020年のオリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、協力できるように今準備を進めてございます。彦根のまちは2024年の国体に向かって、ハード整備も進めていく道中でございますけれども、こうしたまちの国際化ということも大きな課題でございます。交流人口を増やして、活気のあるまちをつくっていくということの一環として、またハードの取組も進んでいくところでございますので、世界が大きく動いてございます。そうしたところを皆様方よく把握していただいていると思っておりますので、そういう見地からもさまざまなご意見、ご指導をいただけたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

○地方創生推進室長

ありがとうございました。

なお、本日は委員7名の皆様が全員ご出席いただいております。

それでは、彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱第5条第1項の規定に基づきまして、ここからは、廣川会長に議長として進行をお願いしたいと思います。

それでは、廣川会長、よろしく願いいたします。

○会長

改めまして、おはようございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは早速ですが、本日の議題1、平成29年度KPIの評価についてでございます。

こちらにつきましては、4つある基本目標を、今回と次回の8月6日、第3回協議会の2回に分けて、2つずつ評価をするという予定にしております。

今回は、基本目標の1「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」、それと3番目の「若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり」について、評価を行うこととしております。

評価の進め方につきましては、各基本目標に係る内部評価の結果につきまして、市側の説明をお聞きした上で、委員各位のご意見をお伺いしたいというふうに思っております。

なお、この場で出た意見の取りまとめにつきましては、事務局をお願いしたいと思います。

すので、どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、基本目標の1につきまして、市側のご説明をお願ひしたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○雇用創出部会長

皆さん、おはようございます。私のほうから基本目標1「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」についてご説明をさせていただきます。資料は1でございます。

まず最初に、ここで目的につきましてですけれども、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まず、「しごと」の確保が大事ということで、彦根に多くの人を呼び込んで、若い世代から結婚・子育ての世代まで、彦根に住み続けるため雇用を創出するというところでございます。

つまり、産業振興ならびに安定した雇用や魅力ある雇用を創出して、雇用機会の確保に努めていくということです。

加えて、就業に結びつく「ひと」を育てる支援とか、官民の連携によります新卒者等の地元就労を促す「しごと」と「ひと」を結びつける支援を促進するというところでございます。

さらに、文化・歴史資産、農林水産などの地域資源を活かして、裾野を広く多くの業種の雇用に影響を持つ観光産業を活性化させるというようなことでございます。

施策としては6本ございます。資料1の2ページ目をお願ひしたいと思ひます。

まず、1つ目の施策でございますが、企業立地や産業集積の促進等による地元での就労環境の整備。これについては、K P I 指標が3つございます。

まず1つ目ですが、彦根管内の有効求人倍率でございますが、29年度の目標1.35のところ結果は1.98ということでございました。目標達成してるわけでございますけれども、課題としましては、現在非常に高い求人倍率で推移しておりますが、これは今後このまま求人倍率が高いということで、逆に企業が人手不足になっているという状況になっておまして、今この課題というか目標についても検討する必要があるのかなというふうに考えています。今後につきましては首都圏など第2新卒世代とかU I J ターンの就職希望者をターゲットとして、彦根地区の企業を売り出しながら、地域雇用の安定に資することを検討していきたいというふうに考えております。

2つ目のK P I 指標は、工業製品等出荷額で、29年度の目標は5,830億円でした

けども、結果としては7, 150億円ということで、この評価としては達成ということでございます。今後もこういった高水準を確保していくことが課題でございます。恐らくしばらくはこのまま推移するというふうなことも考えられますけども、社会情勢のほうを見てみますと、不安定な要素もございますので、この点は十分注視していく必要があるというふうに考えております。今後企業立地促進制度の周知に努めまして、各種企業誘致施策を推進しておりますけども、あわせて企業設備の促進や企業誘致を図っていきたいということで、4月からも新たな施策に取り組んでおります。

次に工場等設置奨励措置件数ということで、これは累計でございます。29年度の目標は64でございましたが、結果としては79件。これは昭和61年度から平成29年度までの累計でございます。現在もご承知のとおり設備投資意欲が非常に高いというような状況でございます。今後もこの高水準の確保が課題というふうに考えておまして、今後の課題につきましては、先ほど申しました工業製品等出荷額と同様でございます。

次に2つ目の施策としまして、起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出ということでございまして、起業者数をKPI指標としておまして、29年度の目標値が57でございましたが、結果としては54ということで3人満たずということで、結果としては不達成ということでございます。これにつきましては、今後の課題としましてなかなか難しいことではございますけれども、起業を具体的に考えている層だけでなく、明確にその起業について意識していない層への周知、働きかけが必要というふうに考えております。今後は、各支援機関と連携を密にして、制度の浸透を図るための方策を検討していきたいというふうに考えております。

次に3つ目の施策名は、地場産業の人材確保・育成および競争力強化でございます。KPIが3つございます。これは、それぞれ地場産業の生産額をKPI指標としております。

まず1つ目は、仏壇産地の生産額でございます。29年度の目標は29億3,700万円でしたが、結果としては25億5,500万円ということで、評価は×ということでございます。これにつきましては、内容としましては、人口減少とか、仏壇を置くといった、そういう生活の様式が大分変わってまいりましたので、今後も非常に難しい部分があるというふうに考えています。今後の取組としましては、地場産業活性化基本方針および行動計画に規定いたしました「仏壇の技術を活かした新商品の開発」、「海外市場の調査」等の取組に対する支援を確実に実施していくものというふうに考えております。

これにつきましては昨年開設されましたジェットロ等とも協力して海外での展開、またあわせて重要伝統的建造物群保存地区における仏壇アカデミーの設置につきましても検討していきたいというふうに考えております。

2つ目でございますがバルブでございます、これは230億8,000万円の目標に対しまして、249億2,400万円ということで、これは評価としては達成ということでございます。これにつきましては、造船需要もまだまだ増えてくるということで、またあわせて下水道と上水道の公共事業も今後も続くということで、もう少し増えるというふうに考えておりますが、今後の需要がどうなるかということが少し課題になるというふうに考えております。これにつきましては、先ほど申しました地場産業活性化基本方針および行動計画に規定いたします「従業員の定着・地元雇用」、「ピワライトの国内販路拡大」等の取組に対する支援を確実に実施してまいりたいというふうに考えております。

次にファンデーションでございます。これにつきましては、目標は29億3,700万円でございますけれども、結果としては29億円ということで未達、評価としては×でございます。従来、OEM中心の業界でございます、発注価格の低迷や発注の海外シフトなどの社会・経済的要因によります生産量や需要の減少が課題となっているということでございますが、それにつきましても先ほどの基本方針および行動計画に基づきまして、「企業連携によります販路拡大戦略の策定」や「各種支援策を活用した新商品の開発」等の取組に対する支援を確実に実施しているわけでございます、企業によりまして実際の「美・REINE（ビ・レーヌ）」という名前でございますが、補正下着を開発してまして、これにつきましては国内の首都圏並びに海外、特に中国、こちらのほうで販売を進めているというところでございます。

4つ目の施策でございます6次産業化や農商工連携の推進によります農林水産業の競争力強化についてでございます。2つKPIがございます、1つ目は認定新規就農者の数でございますが、目標は7人ということでございましたが実際は5人ということで、結果としては×ございました。なお、29年度につきましては、新たな新規就農者はございませんでした。これにつきましては、今後新規就農者の確保を図るため、本市の特徴ある農業者を若者等にPRしていきたいということで、昨年度ホームページを立ち上げまして、市内の農業者の方々を題材にしてPRをさせていただいてるということでございます。これは今後もこのホームページをぜひとも活用してPRしていきたいというふうに思っております。

次に6次産業化に取り組む事業者数ですが、こちらは累計で目標が5でございましたが、実際は3ということで未達ということでございます。29年度におきましては、6次産業化に関する総合化事業計画の承認を国から得た事業者はなかったということが課題でございます。今後は園芸栽培や、6次産業化の取組を底上げするため、特産品の創出を図ってまいりたいというふうに考えております。

次の施策でございますが、人材不足の職場における人材の確保・定着への支援でございます。これにつきましては指標が2つございまして、福祉の職場説明会参加者のうち就職に結びついた人数が1つ目のKPI指標で、目標が15で結果が15ということで、目標達成ということでございます。課題としましては、説明会への参加者が少なく、参加者数の増加が課題です。また、参加事業所の取組意欲に差がございまして、全体的に意欲の向上を図ってもらうことが課題と考えております。今後の取組としましては、来場者数を伸ばすため周知方法や、開催内容の見直しを図るとともに、説明会を活用して人材確保を推進しようとする参加事業所の取組姿勢の改善を求めていくということでございます。

2つ目が、ひとり親家庭が就職に有利な資格等を取得する際に係る費用助成対象人数をKPIとしておりまして、目標は6でございましたが結果は15ということで、達成をしているということでございます。なお、この課題としましては、たくさん資格を受ける方はいらっしゃったんですが、研修や講座を最後まで修了できない、また修了はしたけれども、その得られた資格を生かした就労に結びつかないということが課題ということでございまして、今後はこの助成対象者に対しまして、受講中から資格取得後の求職活動までのフォローと、就職後のアフターフォローまでを計画的に行っていくという取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

次の施策でございますが、観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化でございます。7つございまして、1つ目は観光入込客数でございます。目標は340万人のところ、結果としては341万7,600人。わずかでございますけれども達成ということで、評価は○でございます。これにつきましては、課題としまして、昨年度は国宝・彦根城築城410年祭や、NHKの大河ドラマの影響もあり、観光客数実人数は前年度に比べて増加しておりますが、1人当たりの訪問地点数の増加は見られず、観光入込客数としては伸び悩んでいることから、今後1人当たりの訪問地点の増加が必要と考えております。そういったことで、今後は彦根城だけではなく、その周辺等への誘客を図るなどして、より長く彦根に滞在していただける施策が必要と考えており、今年度からは「ひこにゃん」

を四番町スクエアにも登場させております。また、京橋口の駐車場にレンタサイクル拠点を新設いたしました。引き続き市内周遊を促進する取組を実施していきたいというふうに考えております。

次に観光消費額でございますが、これにつきましては目標が180億円で結果は197億円ということで、○でございます。これも先ほど申しましたとおり、国宝・彦根城410年祭の関係もあって、日帰り客の観光消費額が大幅に増加したことによって、目標値を超えるという結果となりましたが、一過性のものとならないようさらなる増加策が必要であると考えております。今後は宿泊客を宿泊させるだけではなく、飲食・土産購入・体験サービスなどの機会を充実させるとともに、経済波及効果を高めるため、観光コンテンツの開発やPRの充実に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

3つ目の指標は、市内宿泊者数でございますが、目標は34万人のところ実績は41万3,400人ということで、かなりの数が泊まっていたということで、結果は○でございます。市内宿泊者数は目標値をかなり超えていますけれども、観光地の活性化には、宿泊者数の全体的な底上げを図ることが課題であるというふうに考えております。今後の対応としましては、宿泊を促すためには、滞在いただける仕組みや魅力が必要ということで、彦根城のライトアップ等の夜間における取組を充実させるとともに、宿泊施設ごとの魅力づくりと連携した取組を検討してまいりたいというふうに考えております。

次に外国人観光客数でございますが、目標が9万人に対し、結果は7万7,984人ということで、評価は×でございました。これは先ほど申しましたように、29年度は減少という結果でございますが、外国人観光客数は、宿泊費の高騰などによりまして、大都市から近隣地方へ宿泊へと移行してきてきたけれども、都市圏での宿泊施設の供給が追いついたこともあって、地方では減少に転じています。この傾向は県下同様であって、広域での外国人観光客の誘客が必要であるというふうに考えております。今後は、広域の連携組織であります「びわこビジターズビューロー」、また「びわ湖・近江路観光圏」でさらなる誘致を促進してまいりたいということで、外国人観光客に彦根を主要な観光地として訪問いただけるよう受け入れ環境の整備や多様な媒体による魅力の発信に取り組んでまいりたいというふうに考えております。併せて、主要な訪問地点としていただくことも一つの考え方でございますけれども、もう一点は外国人の方に京都や大阪から金沢の方に訪問される外国人観光客も多いということで、その途中で彦根市にお立ち寄りをしていただけるようにしたいというふうに考えております。

次のK P I 指標でございますが、外国人観光客市内宿泊者数は目標5万人のところ2万7,622人となりまして、評価は×です。これにつきましては、今ほど申し上げましたように従来、大都市での宿泊は宿泊費の高騰ということで、それが地方に回ってきたのが、都市圏での宿泊施設の供給が需要に追いついてまいりましたので、先ほど申しましたとおりこの地域のほうに外国人が回ってきてないという状況でございます。今後につきましては、先ほどの外国人観光客数と同じでございます。

次に、歴史的風致維持向上施設の整備件数でございますが、目標が17で結果が22ということで達成ということであります。課題としましては、ハード、ソフトを含めて、継続的に取り組んでいく必要があるということで、今後の課題としましては、歴史まちづくり計画（第2期）を策定いたしまして、歴史的風致を後世に伝えるために、市民団体とともに町家の活性・活用などに取り組んでいきますということでございます。

最後ですが、本市スポーツイベントへの参加人数ということで、目標は2万7,480人のところ結果としては3万4,997人ということで、評価としては達成○でございます。課題としましては、(仮称)彦根総合運動公園、新市民体育センター等の整備期間中、新会場で円滑にスポーツイベントを開催していくことが必要ということでございます。今後につきましては、新会場でのスポーツイベントの開催に向け、課題の抽出および検討を行い、綿密な準備を進めていきたいというふうに考えております。

次に、この創生総合戦略に関係する個別の事業の実施状況について、ご説明をさせていただきます。

まず1つ目、チャレンジショップ事業の取組でございます。これにつきましては、商工会議所が行っていただいていますチャレンジショップ事業に対して補助を行うということで、予算額・決算額につきましては記載のとおりでございます。実施結果としましては、前年度継続が4件、家賃補助として新規が2件、うち店舗改装経費が2件の補助を行いました。今後の方針ですが、中心市街地の空き店舗対策、起業支援としての当該事業を関係者と効果的な実施方法について検討しながら、継続して推進してまいりたいというふうに考えております。

2つ目でございますが、中小企業が行う国等への申請時の手続の支援ということで、これにつきましては、事業の概要が国等に対する各種支援施策を必要とするものづくり企業に対して、いろんな申請書類の作成であるとか、実績報告書の作成であるとか、そういったものを支援する窓口を商工会議所に設置するというものでございます。これにつ

ての実施結果としましては、記載のとおり、国、県、関係機関等への補助、支援策の情報発信が8件。国、県、関係機関と連携した説明会等への出席が8回。3地場産業組合との定期的な情報交換として情報共有および訪問が16回。ものづくり企業支援としての巡回相談が122件等々になっております。これにつきまして今後は、ジェトロが本市に連絡事務所を設置していただいたなどもございまして、事業効果を見きわめながら事業の継続について判断をしてみたいというふうに考えております。

続きまして3つ目、仏壇職人の後継者育成支援ということで、仏壇のほうで後継者が非常に不足してるということで、新たに雇用される職人に対する人件費の補助を行うということでございます。予算額と決算額は473万円でございます。新規就業された対象となる職人は5人ございまして、この方々に対して補助を行いました。今後も職人の育成状況であるとか、不足職種などを見ながら継続してみたいというふうに考えております。

次に4つ目、仏壇の技術を活かした新商品の開発ということで、これは海外市場調査であるとか、意匠開発等の事業に対して補助を行うというものでございます。これに対しまして、海外意匠開発や各種調査、展示会等、産業振興事業に対しまして補助を行いました。伝統的工芸品でございます地場産業である彦根仏壇の振興に対する諸事業に対して、今後も継続的な支援を行ってみたいというふうに考えております。

5点目でございますが、ピワライトの国内外への販路拡大という、バルブ協同組合の関係でございますが、これにつきましては、アメリカの展示会等に参加する事業に対して支援をするということでございます。実施結果としましては、滋賀県中小企業団体中央会の補助金を受けて行っておりまして、地場産業のブランド力を高めまして、地域の資源を活かした新しい付加価値を生み出して、産業の振興に対する事業に対して補助するもので、各種展示会、びわ湖環境ビジネスメッセへの出展のほか、海外販路拡大のためにPRの作成、ベトナム市場の調査視察等に対して補助を行ったということでございます。今後につきましても、滋賀県、滋賀県中小企業団体中央会と連携して継続的な支援を行ってみたいというふうに考えております。

続きまして5つ目でございます。地元農産物を使用した地域特産品の開発を支援する取組で、地元農産物の認知度を向上させるために、実行委員会方式で地元食材を利用した土産品等の開発を公募して、新商品などの周知を行うということでございます。これは、実施の具体的な内容は、市特産の「彦根梨」の食べ歩きのスンプラリーイベント「ひこね

梨さんぽ」というものを8月20日から9月10日まで22日間にわたって実施をいたしました。参加事業者数等、結果につきましては以下のとおりでございまして、これにつきましても今後、イベントがおおむね好評であったため、30年度を限度として、さらに工夫を考えながら事業を継続して、市の特産品の知名度向上を図りたいというふうに考えておりまして、今年度で一応市が関与する分については最終年度というふうに考えてございます。

続きまして、ブランド化を見据えました、特産品となり得る園芸作物の品目・品種の栽培技術や市場動向に関する研究事業の調査ということで、これにつきましては園芸作物の特産品を創出するため、プロポーザル方式によりまして、実証実験等を行う品目を公募して、提案者へ研究開発事業を委託するというようなことをやっています。結果としましては、27年度採択および継続事業としたのは、ホワイトアスパラガスの遮光栽培、それと28年度採択によって継続事業といたしましたのはコールラビ、これキャベツの一種ですが、これの量産試験等に対する栽培技術を確立したということでございます。これにつきましては、「ホワイトアスパラガス」が「彦根梨」に続く特産品となるよう、これまでの研究開発事業で蓄積しました栽培技術などのノウハウを生かして、今後の産地づくりを推進してまいりたいというふうに考えております。

次ですが、福祉・介護・医療職場等における人材の確保・定着への支援ということで、事業概要につきましては、保育士資格を持ちながら、保育現場に就労していない人や、これから保育士を目指そうとする人に対し、説明会や現場の体験会等を行って、将来の就労につなげる。また、民間の保育所等に保育士の処遇向上のための補助を行うということでございまして、結果は、保育士の人材を確保するため保育士フェアを開催して、職場紹介を実施したりして、あわせて処遇向上のための補助を実施したということです。予算額916万6,000円に対しまして、決算額は783万6,766円でございました。今後も継続して保育士の人材確保するために魅力ある保育の職場紹介を実施してまいりまして、保育士の処遇向上のための補助を実施していきたいというふうに考えております。

続きまして、福祉・介護・医療現場等における人材の確保への支援ということで、事業名としては、障害福祉職場人材確保・定着事業であります。これにつきましては、湖東福祉圏域1市4町の障害福祉職場における良質な人材確保を図るため、障害者生活支援センターが実施しています介護職員初任者研修にかかる受講料等の助成や、同じく1市4町の障害福祉事業所等に一定の期間以上就労し、その後も同事業所に引き続き就労の見込める者

に就労継続支援金を支給するということをごさいますて、結果としましては、就労継続支援補助金を4人の方に交付いたしました。今後につきましては、非常に人材の確保が難しいということをごさいますて、こういう制度も実施してまいりたいというふうに考えております。

次でございますが、地域福祉人材確保でございます。ここでも地域で必要な福祉人材を確保するため、合同説明会の開催や、就労者の定着率を高めるための研修を実施するということをごさいますて、規定の資格取得に向けた介護福祉士実務者研修受講料の一部を補助するということをごさいます。結果としましては、説明会を6月と11月の2回、研修会を11月に開催しました。補助金を交付したのは4名でございます。今後につきましては、職場説明会を通じて一定のマッチングがありますけれども、福祉職場における人材確保と就労定着は大きな課題であって、事業の継続実施によって、引き続き課題解消に向けた支援を行うということをごさいます。

次でございます。医師・看護師等確保対策でございますが、これにつきましては院内保育所運営事業および院内学童保育事業の委託実施によって、安心して職務に専念できる職場環境を整備し、医師・看護師等の確保の定着を図るということをごさいますて、結果としては外部委託によりまして、院内保育所を365日間、1年間開園するとともに、学童保育事業を小学校の長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）計42日間実施をいたしました。今後も引き続き、同様の事業を実施して、医師・看護師等の確保、定着を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、医師・看護師等確保対策の2つ目でございますが、病院における助産師の確保を図って、医療体制の安定に資することを目的に、助産師就業支援給付金を給付するということをごさいます。この結果としましては、随時募集を行ってまいりましたけれども、結果助産師の確保には至りませんでした。今後につきましても、分娩取扱件数の推移を見ながら、適正人数の助産師確保に努めてまいりたいと考えております。

次に「彦根市観光振興計画」に基づく官民が一体となって実践する戦略的な観光施策の推進ということで、まち・ひと・しごと観光振興計画推進事業でございますが、内容としましては、基礎データとなります経済波及効果を測定するということをごさいます。これにつきましては、28年度に引き続きまして「彦根市観光に関する経済効果測定調査」の報告書を作成して、関係機関等に配布いたしました。報告書におきましては、推進計画の基礎データの測定を行うとともに、現状の分析、課題抽出を行い、今後の計画の推進の基

礎といたしますということでございます。今後につきましても、継続して経済波及効果の測定を行ってまいりたいと考えております。

次に、下から2つ目でございますが、観光振興が地域の活性化に及ぼす効果などについて市民や観光事業者を対象とした講演会の開催というようなことを検討しておりましたが、29年度は未実施でございました。今年度は昨年度に作成いたしました「彦根市観光に関する経済効果測定調査報告書」等を用いて事業者向けの研修会を開催して、本市の観光に関する現状や課題についての周知を行ってまいりたいと考えております。

一番下でございますが、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、各種データ分析結果を活用した観光資源の総合プロデュースを実行する日本版DMOの確立でございます。内容としましては、DMO候補法人でございました「近江ツーリズムボード」に対する補助および同所で国際観光事業に従事する「地域おこし協力隊」に係る経費を補助するものでございまして、近江ツーリズムボードはDMO法人として認定をされたところでございます。実施結果としましては、近江ツーリズムボードのほうで「彦根市観光客満足度調査」の実施であるとか、モバイル空間データを利用した外国人滞在客のデータ分析および外国人観光客向け周遊ルート案の作成など観光資源調査・分析や周遊ルート開発等を図っていただきました。また、地域おこし協力隊につきましては、近江ツーリズムボードに委託して、地域おこし協力隊の活動を支援いたしました。今後につきましては、近江ツーリズムボードは、地域連携DMO法人として、彦根市のみならず愛知犬上4町および米原市のエリアを範囲に活動されております。平成29年11月28日付で日本版DMOの登録を受けられましたので、今後もDMOとして活動が確立していけるよう構成自治体等の関係者を巻き込みながら、地域おこし協力隊員や団体への支援を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、取組名としまして「食」のコンテンツの開発や充実、「食」を紹介する情報媒体の創出でございます。事業概要としましては、交流人口の増加策を継続的・迅速に展開するため、「食べる」ということと「買う」ことの魅力を強化・充実する策として、近江ツーリズムボードが行う各種事業に対して支援するというものでございます。実施結果としましては、地域産品の調査・発掘・評価、地域の料理人のために美食料理セミナーの開催、広報プロモーション、フードカーの活用および新たなビジネスモデルの構築、料理グランプリの開催、地域産品による食企画の各事業を実施されたところでございます。予算額としましては、1,531万6,000円のところ1,494万2,769円の決算額でございました。今後につきましては、下に書かれてます今申しました地域産品の調

査・発掘・評価、また地域の料理人のための美食料理セミナー、広報プロモーション、フードカー、料理グランプリ、こういったものに対して補助をしていくということでございます。

2つ目です。滞在型観光・夜型観光へのシフトということで、彦根城観月の宴の開催事業でございますが、観光客の閑散期に効果的な誘客と滞在時間の延伸、宿泊客の増加を図るために実施されます「玄宮園で虫の音を聞く会」および「彦根城夜楽」に対して、補助を行うものでございます。結果としましては、観月の夕べ、これは平成29年9月30日から10月22日までの土日祝9日間を開催させていただきました。また、夜楽につきましては29年10月7日、彦根城一帯で開催をさせていただきました。今後につきましては、関係事業者と情報共有・連携・協力しながら夜型イベントの充実によって、宿泊者の増を目指してまいりたいと考えております。

次ですが、同じく滞在型観光・夜型観光へのシフトで光の祝祭開催事業でございますが、彦根城およびその周辺をライトアップして、彦根の文化・歴史をアピールすることを目的に実施される彦根城ライトアップ事業に対して、補助を行っているものでございます。これは、彦根商工会議所のほうで平成29年9月29日から12月10日までやっていただきました。これに対して補助を行っております。28年は彦根・多賀連携組織委員会にて広域で「神あかり・城あかり」という形で実施をしていただいたところでございます。今後につきましては、関係事業者と情報共有・連携・協力しながら夜型イベントの充実による宿泊者増を目指してまいりたいと考えております。

続きまして、国宝・彦根城築城〇〇周年や大河ドラマ等を契機としたイベントの開催による観光客の誘客でございます。事業概要は、築城410年を迎える彦根城にまつわる歴史的財産の再発見をするなどして、観光客の誘致を図り、観光消費額の増大を図る。また、29年1月から放映されるNHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」を契機とした観光からも取組を進めるということで、これにつきましては既にご承知のとおり、29年3月18日から12月20日まで、彦根城を中心に市内全域でいろんな記念事業を実施させていただきました。結果として、彦根城入山者数は83万5,958名でございました。目標の90万人は達成できませんでしたが、平成19年度に次いで2番目に多い結果ということでございました。なお併せて、経済効果測定調査等によりますと、その波及効果は前年比15.6%増の362億円ということで、一定の効果があったものと考えています。今後につきましては、「ポスト410年祭検討委員会」から提出されました提言書「国宝・彦根

城築城410年祭後の取組について」に基づいて、関係部署が取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、「びわ湖・近江路観光圏活性化協議会」や「びわこ湖東路観光協議会」、「国宝城郭都市観光協議会」など各団体との連携・協力によります広域観光の推進でございますが、内容としましては、各協議会等への負担金および会議等への出張旅費でございます、それぞれ結果としましては、びわ湖・近江路観光圏活性化協議会、びわこビジターズビューロー、近江ツーリズムボード、国宝城郭都市観光協議会等へ負担金を支払うとともに、インバウンド事業や連携事業などいろんな事業を進めてまいったということでございます。今後につきましては、インバウンドを初めとした誘客宣伝など彦根市単独よりも広域での取組のほうが効果が高いと思われるものは、各団体と連携・協力して広域観光を促進してまいりたいと考えております。

次に、日本遺産や広域観光周遊ルート、観光資源を活用した明確なテーマやストーリーに基づく広域連携の推進と観光周遊ルートのブランド化でございます。これにつきましては、内容は各協議会等への負担金および会議等への出張旅費ということでございます。先ほども申しあげました事業と同じでございます。実施結果および今後の方針につきましても同じでございます。

一番下でございますが、ターゲットを意識した戦略的な情報発信や海外プロモーションの実施ということで、内容は多言語観光パンフレットの増刷、日本政府観光局を通じた情報発信ということで、実施結果としましては、城下町・ひこねマップの増刷ということで、日本語、英語、繁体字、ハングルの計7万部を作成いたしました。今後につきましては、パンフレットの多言語化によりまして、外国人観光客の受け入れ整備を進めていますけれども、平成30年度に作成する観光情報誌につきましては、日本語と英語を併記し、国内はもちろん多くの外国人にも対応できるよう誌面を一新してまいりたいと考えてます。

同じくターゲットを意識したプロモーションでございますが、誘客・宣伝事業でございます。国際商談・展示会（ツーリズムEXPOジャパン、お城EXPO）への参加でございます。結果としましては、ツーリズムEXPOジャパン2017およびお城EXPO2017に参加し、パンフレット、チラシ等を配布したというところでございます。またあわせて、ご当地キャラ「ひこにゃん」によりますPRステージでの誘客促進を行ったということでございます。今後の方針につきましては、彦根市観光振興計画では欧米と台湾の個人・団体客を暫定ターゲットと設定していますので、ターゲットを絞ったマーケティング

グを行って、戦略的な海外向けプロモーション活動を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、案内板やホームページ等の多言語化、W i - F i 環境の整備、クレジットカード取扱店や免税店の増加促進、外国語対応ボランティアガイドの充実など、外国人観光客のニーズを捉えた受け入れ体制の整備でございますが、これにつきましては、事業概要としましては、W i - F i 拠点整備ということでございまして、結果としましては、国宝・彦根城築城410年祭開催期間中、特設案内所として使用しました二の丸案内所にW i - F i を1カ所整備し、平成26年度以降の整備箇所数は延べ11カ所となったということでございます。今後の方針としましては、「彦根市観光振興計画」で外国人観光客のニーズを捉えた環境整備の一つとして位置づけておりますW i - F i 整備につきましては、彦根城周辺の公共施設等においては一定整備できたと考えておりまして、29年度でこのW i - F i の設置を一旦終了いたしました。飲食店や土産物店など民間施設の整備は、今後関係団体と連携しながら統一規格でございます「B I W A K O F r e e W i - F i 」を利用してもらうよう周知を進めてまいりたいというふうに考えております。

続きまして、「近江インバウンド推進協議会」との連携です。「近江インバウンド推進協議会」は「近江ツーリズムボード」の旧名称でございますが、事業概要につきましては、DMO法人「近江ツーリズムボード」に対する補助および同所で国際観光事業に従事する「地域おこし協力隊」に係る経費。これは前のページの施策体系1613と同じでございますので、省略をさせていただきます。

続きまして、彦根城とその関連資産の世界遺産登録の推進に係る価値の証明・発信並びに保存管理でございますが、概要につきましては、彦根城の世界遺産登録を実現するために必要な事業を行うということで、結果としましては、文化庁の指示に基づきまして、国内外の専門家の助言・指導を受けながら、世界遺産登録に必要な推薦書原案の作成に取り組むとともに、世界遺産登録の機運を高めるため、学術講演会を2回開催したほか、ホームページや啓発冊子などを通じて情報発信を行ったということでございます。今後の方針としましては、平成30年度末に推薦書原案をまとめて文化庁に提出して、平成33年度までに国からユネスコの世界遺産委員会に推薦をしていただき、平成36年度までに世界遺産登録を実現したいと考えておるところでございます。

続きまして、その下でございますが、彦根総合運動公園の整備と連携した本市のスポーツ施設および公園施設等の計画的な整備でございますが、金亀公園整備事業でございますが、これは国体開催に向けまして、主会場に隣接する公園の再整備について、基本設計を

行う。また、主会場と結ぶ連絡橋について、概略設計に係る彦根市負担分の費用を計上するということでございます。実施結果としましては、再整備において滋賀県が実施する彦根総合運動場の国体主会場と本市の管理する公園区域とを結ぶ連絡橋を整備する計画でございますが、当該連絡橋の位置や構造等の協議に不測の日数を要して、年度内の完了が困難であることから、平成30年度に予算を繰り越しし、事業を実施しているところでございます。また、連絡橋の概略設計は、滋賀県が発注し、市の管理区間延長に応じて負担金を支出する予定でしたけれども、県が発注を平成30年度に改めることとなったため、この経費を29年度は減額補正したということでございます。今後は、基本設計を完了させ、速やかに実施設計を行うとともに、遊具の移設等基本計画のスケジュールに基づき再整備工事に着手してまいります。また、滋賀県とともに整備する連絡橋についても、概略設計に着手する予定でございます。

次に、(仮称)彦根総合運動公園の関係でございますが、市民体育センター整備事業でございます。新市民体育センター整備に当たって、埋蔵文化財の発掘調査や設計業務等を行うという内容でございます。結果としましては、新市民体育センターの整備に向けまして、敷地の造成設計業務、測量業務を行ったほか、建築に係る設計業務、埋蔵文化財発掘調査業務を実施したということでございます。今後につきましては、34年度からの供用開始に向けて、遅滞なく施設整備を進めていきたいというふうに考えております。

下から2つ目でございますが、スポーツ推進計画の策定ということで、スポーツ推進計画を推進するという事業概要でございます。結果としましては、スポーツ推進計画に基づきましたスポーツ推進の実効性を高めていくために、現場レベルの情報を含めた連絡調整や具体的な取組に向けた検討を行うため、「スポーツのまちづくりを進める会」を設置して、17名のメンバーで4回会議を開催したということでございます。今後の方針につきましては、スポーツ推進計画に基づいて、市民・地域・スポーツ団体と連携協働しながら各施策の推進に努めてまいりたいと考えております。

最後でございますが、競技スポーツの推進および競技力の向上でございます。生涯スポーツ推進の中心的役割を果たしている彦根市体育協会等に対して各事業への支援を行って、競技力の向上に努めるという事業概要でございます。実施結果としましては、彦根市体育協会に対して各事業への支援を行った。またあわせて、ジュニア期の競技スポーツ選手育成強化事業を彦根市体育協会に委託して、競技力の向上に努めたということでございます。今後も引き続き彦根市スポーツ協会(※平成30年4月に彦根市体育協会から移行)等

各種スポーツ団体に対して支援を行ってまいるといふふうに考えております。

以上でございます。

○会長

ありがとうございました。

大変膨大な量ですけども、それでは、基本目標の1のKPIをもとに、施策評価を行いたいと思います。

また、冒頭に事務局から言われていることは、「総合戦略の各施策をより効果的・効率的に進めていく」ということにする観点から、ぜひ各委員からのご意見をいただきたいということでございます。

また、皆様が評価した中で、市側の説明に出てこなかった施策についても、またいろいろと言っていただければと思いますが、これ一度に議論すると、これ大変な話になりますので、まずは6つございますので、1つずついろいろとご意見賜ればと思います。

まず1つ目は、企業立地や産業集積の促進等による地元での就職環境の整備。これのKPI指標も3つございますけども、これを各課題やあるいは実施すべき今後の取組とかいところで、それぞれについて外部という欄がございますので、我々も意見を出さないといけないという、基本的にはそういうことですが、これでそのままいいんじゃないかという場合は意見もそれでいいんじゃないかと思います。こういう形で、まずは(1)のところについて、皆さんからご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○委員

ここでも書いてあるんですけど、企業の人手不足の対応に軸足を動かしていかならんというのは、もう間違いないと思います。正直1.98というのはもう異常値で、各企業さんから全く人が足りないという声が多く聞かれます。新規開業するにも6次産業化を図っていくにしても、新しい事業をしていくにしても人が集まらないから一向にできないという声はかなり高まっています。

正直なところ、(3)の地場産業の人材確保・育成および競争力の強化のところでは、逆に地場産業は人材を確保していくというよりは、生産性の向上が大事なんじゃないかなと思っています。バルブさんにしても、ファンデーションさんにしても、他国に比べると、非常に人をたくさん入れて自力でやってる。それで生産性が低い、利益率が低い、競争力が下がっている。それからすれば、このところにもっと行政さんから補助金とか

そういうのも入れていただいて、もっと機械化を図る、生産性の向上を図る、利益率を上げて、競争力を上げる。その上で、この古くからたくさん人員がいるこの部分から、人を流動的に、他の産業に回していけるようになればと思います。

これが、求人倍率が1倍切ってるよという状況であれば、流動性を高めるって話はできないと思うんですけど、やっぱり1.98というのは下げていかないと、逆に1.98でよかったね、KPI超えてるねっていうレベルではもうないので、生産性の向上を図る業種、そして競争力を上げていく業種、そこから限られた人材をいかに流動化させて、足りない、より一層伸びる可能性があるところに人材を供給していくのか。これを長期的なスパンで考えていただかないといけないと思います。逆に言えば、まだ設備投資していただけてますけれども、基本人を増やさないような設備投資を考えていると言っておられますし、新たに彦根に出てきたいという企業さんもあるんですけども、現状のこの求人倍率、人手不足の中では新たに彦根には出ていけないということをおられる企業さんもありますので、そこは1.98、これはもう目標オーバーしてますし、そのことを否定してはならないんですけども、もう既に有効求人倍率を上げる施策から、ミスマッチをいかに解消していくか。そして、常に彦根が、他府県であったり、他の地域から新たに工場を作りたいなど、新たな商売を始めたいなって思っただけのまちづくりをしていただくようなところに、ちょっと軸足を移していただきたいなというのが本音のところでございます。

○会長

ありがとうございます。

(3)まで関連しましたが、他にございませんでしょうか。

○委員

施策名が地元での就職環境の整備ということですので、その観点から言いますと、先ほどの委員がおっしゃったとおりなんですけども、もう一つKPI的には達成はしているかと思うんですが、大手に依存しているようなところがありまして、大手は確かに市内の工場を見ても非常に堅調で好調で設備投資も大きいと思うんですけども、やはり大半の中小企業とか小規模企業が非常に事業主自体も高齢化して行って、廃業率が非常に高まっているということですね。それから人材不足ということもあるんで、なかなかこのKPI達成はしたけども、そこに見えてこない奥にあるものが、非常に課題は大きいなということは思いますので、その辺をクリアしていかないと、なかなか地元での就職環境の整備にはつ

ながっていないなという気はしております。

○会長

ありがとうございます。

全体像をどのように描いていくか、それぞれが関連しているから、その辺をどう捉えていくかっていうのが非常に重要というご指摘かと思います。

有効求人倍率が2に近く、かなりハイレベルです。ただ、その中でも大手が中心の値で、中小にとっては廃業率が高いという。全業種にわたって全てで2に近い値かというとなかなかそうでもないというご指摘かと思いますが。その辺をもう少し詳しく見ていかないといけない。あるいは、地場産業で生産性を上げるという意味で、人をもう少し効果的にほかの業種へシフトさせるとか、そういうお話でした。

他にございませんか。

○委員

ハローワークのほうで今取り組んでることをちょっとご参考になればというふうに思うんですが、月別で言いますと、今現在6月の彦根管内の有効求人倍率が異常ということがわかっており、6月が2.11倍にはね上がりました。昨年11月から2倍台がずっと推移してきて、やっと1倍台まで落ちついたんですけど、またこの6月ではね上がりまして2.11倍という状況でございます。

この彦根管内の企業さんは、今言われてたとおりの状況なんです。各企業さんからは人手が足りないというのが、もうご挨拶のごとく言われるようにはなるんです。そこで各企業さんをずっと回らせていただいて、私のこの4月からの印象をちょっとまずはお伝えするんですけども、非常にこの彦根管内の企業さん、大手企業はもとよりなんですけれども、中小企業さんですね。中小企業さん非常にすごく頑張ってるっていうことをひしひしと感じております。

やはり、この企業さんのことを知らない求職者といいますか、働いてらっしゃる方が非常に多いというふうに思いまして、企業のPRをハローワークで進めていこう、特に中小企業の企業さんのPRを進めていこうというふうに思っております。この5月、6月から始めておるんですけども、企業さんに出向いて行かせていただいて、大手の企業さんというのは、広報的なプロモーションのビデオ・DVDなんかはつくられてらっしゃいますので、それを頂戴してきて、所内でPRモニターを使いまして、流させていただいています。ところが中小さんでは、そういった広報PRをするようなものがない。平面的には

管内回らせていただいて、求人等に第2画面というのがございまして、そこに画像情報を入れ込ませていただいてご披露はしているんですけども、やはり平面的なものですので、イメージがなかなかつかみづらいということもありますので、動画的にスライド形式で流させていただきます、PRをさせていただきますということからすると、もっとももっとこういった中小企業さんのPRを進めていったほうがいいんじゃないかなというふうに思っています、今そんな取組をしております。

加えて見学会、ミスマッチを防ぐということもございまして、見学会をまずはしかけていって、プラス面接会という形での応募を重ねておりまして、今のところ非常に好評でして、企業さんからこの2か月、3か月求人出しても応募がないというような企業さんが、見学会・面接会をさせていただきますと、例えば、1つの求人2人募集をしておる中で、6名面接会に参加されて、そこでほんとは2人しかとらない予定だったんだけど、この機会に5名までとりたいということで、5名まで採用していただいたりというような好評価を頂戴しておりまして、そういったことをやっぱりしていかなくはいけない時期に来ているんだなと感じています。言われていたとおり、企業支援を進めていく必要があるというふうに思いますので、もし、今後こちらの市のほうで補助されるようなことがあるのであれば、中小企業向けのもっともっと知っていただく、広く知っていただくような広報PRできるような、何かそんな補助をしていただければなというふうにもちょっと思っております。よろしくお願いいたします。

○会長

ありがとうございます。

非常にいい取組をされているということでございますが、ほかにもございますでしょうか。お願いします。

○委員

今、お話しいただいたようなこととちょっとかぶるかなというような話になるんですけども、かなり、ほんとにいろんな企業の方が、人が足りないというので、動かれてると思うんです。首都圏や第2新卒世代やUIJターンの就職希望者というものを確保するために、今いろんな企業を知ってもらおうということが、まず大切なのかなと思うんですけども、実際に中小企業の方が自分たちで知ってもらおう機会をつくろうというので、実際に長浜のほうとかでは中小企業が3企業集まってバスツアーをされて、それは新卒向けではあったんですけども、知ってもらおう機会を自分たちでつくっていかうというような取

組をされて、実際に数か月たってから、就職活動がうまくいかないというのもあって、実際にそこに就職の面接を受けに来られたというような事例があったりですか、岐阜県は、ほんとに岐阜にまず戻ってきてもらおうというのをかなり取り組まれてて、岐阜県自体がバスツアーを4日間ぐらいかけて、いろんな企業に回れるように取組を進められてたりとかされてるような事例もあるので、そういう部分が市とかそういった部分で支援されると、支援する機会が増えてくるのかなというふうに思いますし、就職説明会とかが結構今多いかなと思うんですけども、そういった部分で企業を知ってもらう機会というのは多いのかなと思うのですが、実際にその企業説明会に足を運ばれる方が年々結構減少されてるっていうのを企業の方と話していると聞きまして、どれだけ告知されてるのかというのが重要なかなというふうに話していると感じる部分がありまして、どれだけ早く日程を開示できるかとか、それを広く周知できるかっていう部分も取り組んでいくと、また企業に出会う機会というのがふえていくのかなというふうに思います。

○会長

ありがとうございます。

多分それに関連して言いますと、大学の場合なんかは、その新人採用じゃなくて、話を聞いてするんですけど、関東に行って大学に行っている子を引き戻そうとすると、学生さんはお金がないから、こちらの就職説明会に出たくても旅費がないんで、なかなか出にくい。ただ反対に、企業のほうが出向いて面接なり、説明すると出やすい。だから、彦根の企業に興味がある方を見つけて、そこへ出向いて説明して、うまく理解いただくというのが非常に今後やるべきことじゃないかというふうな話も聞いたことがあるんですね。

だから、その意味では今後、今有効求人倍率が高い、市内でどういうふうに就業者を調整するかというのが一つの観点でもあるけど、他からどんどん、今職があるから地方から連れてくる。それが一つ一番ポイントになるかなというので、そこをうまく地方に興味のある人を引っ張ってきて、職につけるっていうのもかなりポイントとして考えれば、人口減少に対してもかなり有効に働くかと思えます。そうしたときに、最後の他のものとも関係してくると思うんですけど、そうしたら1人だけで来るんじゃなくて、家族で来て住みやすいまちというところで、うまくつなげていけるかなとは思いますが。ちょっと私の今後に関連した話でございます。

時間もかなりたっておりますけども、1はそうしたらそれぐらいにして、2と3をまとめて見ていこうと思いますが、2が起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用

の創出、起業者数ですね。それと、3としましては地場産業の人材確保・育成および競争力強化ということで、仏壇とバルブとファンデーションでございますが、この辺少しさっきの議論とも触れまして、関わりがありましたけども、何かこの点についてご意見ございましたら、お願いしたいと思います。

一つ、私が聞きたいのは、彦根の仏壇のところで海外市場の調査って、これ具体的には仏壇の市場調査じゃなくて、他の何かの市場調査なんですか。どういったことなんですか。

○地域経済振興課

今ご質問いただきました仏壇の海外市場調査ということでございますけど、昨年できましたジェトロさんと連携をとりながら、彦根仏壇さんにつきましても、海外市場調査というんですか、ジェトロさんと連携をとりながら国内展開はもとより、海外にも市場を広げていくという中で、現在いろいろと調整をされているところでございます。

今まで伝統的な技術ということで、職人さんが身につけられた技術を活かした中で、仏壇そのものというよりも、その技術を生かした中で海外のほうに展開できる商品ということで、海外につきましては中国・ベトナム・韓国・タイ等アジアの地域での相談等が多いことがジェトロさんを通してわかっておりますので、その辺の海外とのニーズ等を調査した中で、必要な技術を活かした商品づくりとか、海外に向けての販売等につきまして、調査検討しておるところでございます。

○会長

ありがとうございました。

要するに、仏壇技術を活かしたいろんな商品について、海外の市場を通じて検討しているということでございまして、ありがとうございました。

他に何かございますでしょうか。

○委員

起業者支援の関係なんですけど、これは非常に人口が減少している中で、非常にこれから重要だと思うんです。支援機関と連携をしてということで、制度の浸透をどういうメニューがあるか、いろいろあるんだと思うんですけども。やはり、滋賀県なり彦根がベンチャーに手厚い、起業者に手厚いまちだということを出すことによって、この大学生の地元定着だけじゃなしに、県外からベンチャーなりを目指す人が入ってこられるということにつながっていきますので、彦根は大学のまちとも言えると思いますので、そういう条

件は整ってますし、これこそ横連携といいますか、地方創生の趣旨は、単純に一つの施策だけじゃなしに、いろんな施策・メニュー組み合わせて、支援をしていくと、で呼び込むということですので、そういうことから言いますと、例えば立地は非常によろしいですし、住むところも、町家がいいのかどうかわかりませんが、そういった施策と合わせて、そして、大学とも連携しながら、そして自治体が必要な支援をしながら、そういうことを打ち出すことによって、オフィスをじゃあ彦根に持とうとか、そういったことにつながってくると思いますので、この辺は力を入れてやっていく必要があるのかなというふうには思っております。

○会長

ありがとうございます。

起業家に温かいまちという売り込みですね。非常に重要かと思います。

他にはございますか。

○委員

先ほどの仏壇の関係で、海外調査の関係なんですけども、私は京都で、西陣の管内でいろいろと業務を行ってたんです。そこでこの間、多分NHKさんだったかもしれないんですけども、取り上げてらっしゃった和傘の会社がございまして、日吉というところなんです。そこも京都では1社になってしまってるんですけども、そこが和傘の衰退を食い止めるためにということで動かれて、和傘の技術を活用して、いわゆるインテリアの中の照明の傘を作られたんですけれども、非常にそれがフランスのほうでしたか、非常に好評のようです。仏壇の技術っていうのはものすごくすごいのだろうなと私は思っておるんですけども、そういった何らかの、仏壇っていうのはきっと海外でどのくらいということにはわかんないんですけども、インテリア向けに何か開発ができないかなというふうに思っていますので、もしそちらのほう、こういった開発に関しての云々ということで掲げられていらっしゃいますので、そっちのほうも支援していただければなというふうに思っています。よろしく願いいたします。

○会長

ありがとうございます。

そこで一つ加えて言えば、仏壇の技術を活かした新商品の開発というのを、学生にもかかわってもらい、いろんなアイデアを出したら非常におもしろくなっていくのかなと、個人的には思ってます。突拍子もないアイデアを学生たちは出したりするので、結構その受

けがいいんじゃないかなと。あとテレビの番組を見てると、漆とガラスをしてペイントしてグラスをつくるとかですね。いろんな発想が出てくると思うので、仏壇の技術はすばらしい技術、7つありましたかね、基本とする技術。だから、それを使うというのはものすごく発展性があるんじゃないかなと私は思っておりますので、ぜひそれを今度含めてご検討いただければと思います。

次にまいりたいと思いますが、次は4ですね。6次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争力強化、これについてはいかがでしょうか。

これにつきましては、両方×になっておりまして、29年度はなしということですが、何かここに追加できる何かコメントをいただければと思いますが、いかがでしょうか。

一つは、私のほうから、農業の就農者ですか、これ若者等にPRしていきますということですけど、UIJという、そういうそのこちらに戻ってこられる方を対象にしてというのもこの中には入ってるんですかね。

○産業部長

当然ホームページでも流してますので、いろんな農業の、今のアスパラ農家であったり、米農家であったり、梨農家であったり、流してますので、もし興味のある方は全国から来ていただいて結構かということで提案をさせていただいてますが、なかなかまずは収入がないことには、やはりまずこの確実な収入が見込めないと、なかなか若者は農業のほうに飛び込んでくるというのは難しい場面がございます。これにつきましては、補助金もございまして、進めていますが。

あともう一点、集落営農という組織が最近ふえていまして、一遍りタイアされた方が、集落で営農組織をつくって地域の農業を守ろうというような形も進んでまいっております。どちらが個人の認定農家がいいのか、集落農業がいいのか、それぞれ良いところ悪いところだと思いますけど、まずはそれを、認定のほうになりますと、個人であったり法人であったりしますので、ここで収入が確保できるという見通しがないと、なかなか難しいとは思いますが、認定新規就農者といいますと、既に各個人で大規模な農家をされてるその息子さんか跡継ぎになられるという形で規模を拡大されてると、より規模を拡大されてるといような状況が多いこととございます。

○会長

ありがとうございます。

他にございますか。

○委員

正直この部門は、ほんとにプライオリティな話なんだろうなと思います。これだけ求人倍率高いと、要するにわざわざ農業やらんでもみたいな話もあると思います。最近、土曜日の6時台とか、によく付加価値の高い農作物を取り上げるようなテレビ番組がありますが、あれ見ると、やっぱりそこで付加価値の高い農作物つくったり、魚とったりっていう人らの生活見ると、すごく豊かじゃないですか。これ多分お金持ちなんだろうなみたいな。もうかっているという、そのプライオリティがないと、なかなかやっぱり6次産業っていうのは、農商工連携により割いていくというのは難しいのかなっていうのを、そこはつくづく痛感します。

金融機関でいえば、販路のお世話とかそういうこともできますし、代金回収とか、そういったところの話はできます。ただ、農業の生産については金融機関というのはほとんどノウハウはないですし、やっぱりそこでJAさんあたりになってくると思いますし、やっぱりそのプライオリティを見せるには、そこにPR・宣伝というのは、多分マスコミとかから入ってくるのかなと。そこに観光客を誘致するみたいな、これは近江ツーリズムボードあたりやと思うんですけど、やっぱりその横の連携で、ほんとにプライオリティつけて支援をしますよっていうことを見せない限りは、なかなか新規の就労者は増えないかなと思います。金融機関としては、そこは手を出したいんですが、ただ、金融機関だけではその6次産業化ができない。そこはやっぱり行政さんがやったり、商工会議所さんがやったり、JAさんなりと組める場をご検討いただければ、そこについては積極的に金融機関として、金融協議会として賛同のほうはできるのではないかなと思ってます。

○会長

ありがとうございます。非常にいいヒントかなと思います。

次に、(5)の人材不足の職場における人材の確保・定着への支援ということについて議論いただきたいと思います。福祉、それとひとり親家庭という、2つがございますが、これはいかがでしょう。両方○ではございますけれども、何かご意見あれば。さらにいいものとするために何かご意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○委員

ハローワークのほうで実施している、福祉関係のこの説明会なんですけれども、合同ではなくって、ピンポイント的に各施設さんの見学会というのを実施しております。今、ずっと昨年来からの状況からしますと、非常に好調なんですね。ここには参加者が少なくと

ということなんですけれども、ハローワークのほうでピンポイント的に実施しますと、別の企業さん、福祉施設さんのほうへ同じ方が見学に行くっていうのもあるんですけれども、これは何かというと、見比べたいっていう比較なんですね。なので、非常に参加者というのは多いですね。なので、この説明会の参加者が少ないというのが、もう少しちょっとよくわからないような、ちょっとぴんとこないんですけれども。具体的に教えていただければ助かるんですけど。

○介護福祉課

参加人数が少ないということにつきましては、昨年度6月と11月の2回実施をさせていただきまして、合わせて来られた人数が70名という人数でございました。事業所がそれぞれ20社ずつ参加をしておりましたので、1回当たりにいたしますと、事業者20に対して参加者が35名程度ということで、説明会の規模としては出席者が少なかったのかなというふうに考えております。

○委員

わかりました。わかりましたとか言いようがないんですけれども。すみません。どうなんですかね、ハローワークのほうも恐らくこれ関わっているんですよ。

○介護福祉課

そうです。一緒をお願いさせていただいております。

○委員

そうですよね。

すみません、努力いたします。

○介護福祉課

今おっしゃっていただきましたように、その見学会ですとか、実際にどういったことをやってるのかと、実演ですね、そういったものを入れれば、もう少し参加者が増えるのではないかなという提案はいただいておりますけれども、なかなかその時間的なものもございまして、単なる企業との面接会というような形になっておりますので、そういった部分も影響はしてるのかなというふうには考えております。

○委員

そうですね。見学会となると、施設見えますからね。ここずっと私どものほうがやらせていただいているのは、確かに見学会付きなので効果が上がっておるのかなというふうには思っているんですけれども、なかなか悩ましいところですね。承知いたしました。

○会長

じゃあ、うまくオーバーラップ、複合いただくということでよろしくお願ひしたいと思ひます。

他にござひますか。

よろしければ次の（6）に移りたいと思ひます。観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化ということで、これは入込客数とか、消費額とか、宿泊者数、それと外国人観光客の関係ですね。歴史的風致維持向上施設とか、スポーツイベントの参加人数等でございますが、これはいかがでしょう。

×がついてるのが、外国人観光客関係が想定よりも少ないという状況でございますが、何かご意見ござひますか。お願ひします。

○委員

次のページの2つ目の外国人観光客市内宿泊者数っていうやつなんですけれども、これ×がついてるんですけれども、例えば彦根のホテルのお部屋の稼働率とか、わかっているんですかね。

○観光企画課

市内のホテルの稼働率についてのお尋ねですけれども、彦根市内でホテル全体の平均をとってみますと大体年間を通じて毎年同じような傾向になると聞いています。桜のシーズンの4月ごろは高く、その後ずっと下がってきて、また秋10月、11月ぐらいに一番高くなるということをお聞ひしております。ホテルさんによってもいろいろ状況は違ひと思ひますが、平均で大体11月の最も高い時期で70%から75%の間ぐらいの稼働率だというふうにお聞ひしております。

○委員

わかりました。ありがとうございます。

○会長

ということは、まだ十分宿泊余裕というか、もう少し宿泊ができるということですね。何か他にござひますか。

○委員

新たに彦根の中でホテルが最近できたのは、ほとんどもうビジネスホテルばかりかなということで、各事業者さんにもう少しリゾート型のホテルはできませんかみたいな話を声をかけるんですけど、リゾート型であったり、外国人観光客を意識したホテルっていうの

は、もうなかなかちょっと今彦根の業者さんでは難しいと思うんです。

それと合わせて、空き家バンクで、その空き家を再活用される場合にちょっと比較的低利で融資する制度を、ちょっとこの春から始めさせていただいたんですけど、それとか民泊の活用がやっぱり彦根は一つ大きなテーマなのかなと思います、外国人観光客を増やすためには。今回の民泊の制度改正、どちらかというとな民泊が活用しにくくなったかなと思うんですけど、ただ、私は実家が京都の東山で母がいるんですけど、最近夜中に外国人の声が聞こえると言うんで、この間詳しく見にいったら、民泊の施設がすごい増えてるんですよ。東福寺駅から近くなので、観光地的にも非常に便利なんやと思うんですけど、夜中の11時ぐらいに、スーツケースを持った外国人客がいっぱい歩いてるという状況の中で、彦根城を中心とした地域というのは非常に町家も多いですし、空き家も多いですし、なかなか制度使いにくいかもしれませんが、ここで民泊がほかの地域よりも先に彦根が力を入れて活性化できれば、外国人観光客はかなり引っ張れるじゃないかなという印象を持ってるんですが、民泊についての活用はいかがですか。

○産業部長

おっしゃるとおりでして、銀座の裏側とか、昔からのお家がありまして、空き家も多いですし、確かに風情はあると思います。それが活用できて、民泊ができれば非常にいいと思います。難しいのは今の産業部としましては、宿泊事業者がございますので、そことの兼ね合いも十分注意しながら、するべきではないのかなとは思っています。そこをまとめて世話していただける民泊業者の方がいらっしゃったら、そういったことで進めていくのもかなり、今委員おっしゃるように彦根市においては有効かなというふうに思います。そこはかなり有効やと私は個人的には思っていますけども、市として十分判断をしていかなあかなかなというふうには思います。

○会長

ありがとうございます。

他にございますでしょうか。

私の意見ですけども、その観光で夜のところに力を入れていこうというんですけど、トータルで見るとホテルに泊まっていただいて、ホテルで食事をするのか。あるいは夜に観光行くと、夜ご飯食べたときにお酒が飲めない。車で行くのか、歩いていくのか。それをトータルで考えたらどういう宿泊観光をイメージされてるのかとか、もう一つイメージが出てこないんですね。だから、そこをもう少し、泊まっていただいて、夜出かけて、ご飯

はどこで食べて、お酒は飲まないのか、飲むのかとか、その辺をもう少しトータル的にプランしていただくと、もう少しわかりやすいのかなと思ったりもしました。

それともう一つ、サイクリング、自転車のレンタルを作られたというんだけど、お城の周りだけをイメージされているのか。私は琵琶湖側というのはものすごく観光資源になると思います、景色を見るだけでも。琵琶湖でないとあんな景色見られないので、自転車だったらいけますよね。だから、そういうふうなルートをつくるのか、お城でも北側のほうでも結構歩いて散歩するだけでもすごく気持ちがいいので、それをもう少し、お城を中心に少し広い範囲を自転車で回れるというものをイメージされたら、もうちょっと彦根の魅力がアピールできるのかなと思ったりもしています。

他に何かございますでしょうか。

○委員

外国人に限らずなんですけど、さきほどの金沢への途中でおりにてもらうとかいろいろあったと思うんですけど、もともとゴールデンルートの中にありますので、立地も非常にいいわけなんですけど、なぜ難しいのかといいますと、降りてもらうような動機づけとありますか、降りて何かを体験したり、アクティビティとか、他所にない何かがあるとか、そういうものがないとなかなか立地がよくてもおりにてもらえないなど。

もう一つ、認知度のことから言いますと、以前の調査でも見えますと、特に海外からの認知度というのは非常に低いという状況ですので、受け入れ関係の整備や多様な媒体による魅力の発信に取り組むということなんですけど、琵琶湖の活用も含めて、その辺を明確に何か打ち出していかないと、なかなかおりにてもらうのは簡単ではないなというふうに思っております。

○会長

ありがとうございました。

時間もかなり進んでまいりましたので、次の議題に移りたいと思います。

続きまして、基本目標の3について説明願いたいと思います。

○若者定着・移住部会長

資料の2でご説明します。基本目標3の若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくりでございます。ここでは、若者定着・移住部会で担当しております、その部会では本市に若者である学生が多数在学しておりますことから、学生の人材育

成やスキルアップを支援し、学生がチャレンジできる環境整備を支援するなど、若者がチャレンジできるまちづくり、また若者世代を対象に市の魅力を発信し、移住を促進する仕組みを構築するなど、本市の移住策を進めておるところでございます。

施策は3つでございます。

1つ目の施策は、市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化でございます。K P I 指標は市内3大学の新卒者の県内就職率と市内就職率でございます。これはそれぞれ毎年度の卒業生の数値をとっておりまして、平成31年度に25.5%と6.0%をそれぞれ目標としているところでございます。

まず、市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化に係ります1つ目のK P I 数値でございますが、3大学新卒者の県内就職率でございます。平成29年度の目標数値は24.5%で、平成29年度の実績は22.0%でございます。達成できずに評価は×でございます。課題といたしましては、学生が県内企業をあまり知らないということ、先ほども出ておりましたが、そういうことが挙げられます。環びわ湖大学・地域コンソーシアムが昨年度実施しましたアンケートにも、3分の1程度の学生が県内での就職を希望しているにもかかわらず、県内企業を知らないという結果が出ております。課題解決に向けましては、県や湖東圏域で連携して、企業の紹介・PRを進めていくこと、また都会に比べて物価が安いことや、アウトドアでの趣味が活かせるなど、都会にはない魅力的な地方の暮らしにつきまして、学生にPRしていくことが必要であると考えておるところです。

もう一つのK P I 値が、3大学新卒者の市内就職率でございますが、これにつきましては、平成29年度の目標数値が4.5%で、実績が3.3%ございましたので、達成できずに評価は×でございます。市内の就職としましては、市役所や市立病院がございまして、市役所の市内大学の入庁者は平成29年度で3人、平成28年度も3人と変わりはありませんが、市立病院が平成29年度は1人、平成28年度は10名ございましたので、大幅に減っております。たまたま応募者が少ない年だったようでございますが、大きな減少の要因の一つでございます。課題といたしましては、やはり学生が市内企業を余り知らないことが挙げられます。課題解決に向けましては、市内企業のPR、就活本の配布、合同企業説明会、就職説明会などを実施すること。また、都会と比べて物価が安いことや、アウトドア等趣味が活かせるなど、都会にはない魅力的な地方の暮らしについて、学生にPRしていくことが必要であると考えております。

次に、2つ目の施策につきましては、起業や新分野への進出に対する支援による新たな

雇用の創出でございますが、これは再掲でございます、先ほどの雇用部会のほうで説明させていただいたところでございますので、ここは省略させていただきます。

3つ目の施策が移住策の推進でございます。K P I 指標は、毎年度の12月31日時点での社会増減数および当該年度中におけます移住施策による市外からの移住者数で、平成31年度に社会増減数は100人増、移住者は52人を指しております。1つ目の移住策で掲げますK P I 指標は社会増減数で、平成29年度の目標値は100人増加で、実績は159人の減少ということでございましたので、達成できずに評価は×でございます。平成29年度と平成28年度を比較いたしますと、転出者は平成29年度で5,224人とほぼ変わらずでございますが、転入者が平成29年度では5,199人と256人の大幅な減少となっておりますことから、課題といたしましては、転入者を増加させるための市の魅力発信や施策が必要であります。課題解決に向けましては、移住ポータルサイトを作成し、移住情報の発信強化を図ること、また、シティプロモーションによる市の魅力発信・移住者への情報発信強化を進めてまいります。ちなみに、今年度に入りまして人口は増加しておりまして、平成30年の5月には、これまで平成28年11月が最高値で11万2,904人でしたが、この5月にはそれを超えまして11万2,914人となっております、ほぼこれは社会増が要因であり、移住策の一定の効果が出ておるのではないのかなと、思っております。

2つ目の移住策に掲げますK P I 指標は、移住施策による市外からの移住者数でございます、平成29年度の目標値は52人で、実績は66人ございましたので、これは○でございます。課題といたしましては、移住施策を活用した移住者は順調に増加してきておりますものの、社会増減数は昨年度はマイナスになっておったということからも、移住促進策の強化が必要であると考えております。課題解決に向けましては、移住フェアでの市の魅力を発信すること、また体験型の移住ツアーの実施、また東京にあります「ここ滋賀」での情報発信、ふるさと回帰支援センターの県専属の相談員との連携強化してまいります。

次に、この施策に関します事業の実施状況でございます。3つございます。

1つ目が、移住希望者への家賃補助でございます、最長2年間補助を行うものでございます。予算額は578万円で、実績額は549万4,353円でございます。交付決定数は42件で、移住者は31世帯63人ございました。今年度からは近隣2市4町からの移住者は対象外として、圏域での人口増加策としたところでございますが、一方年齢要

件を40歳以下から45歳以下に緩和させていただき、さらに新婚世帯への上乗せ補助を実施することで、より効果的なものとしてまいりたいと考えておるところです。

2つ目は、移住希望者への住宅取得費補助でございます。18歳以下の子どもが2人以上いる世帯、または3世代同居が対象世帯となります。予算額は100万円で、実績は50万円でございます。移住者は1世帯3人でございます。平成29年度に初めて補助実績があったところでございます。新築住宅となりますと、個人にとりましては大きな出費でございますので、なかなか申請がありませんでしたので、今年度から年齢要件を緩和することとしました。さらには、中古物件も対象としているところがございます。またさらに、新婚世帯の上乗せ補助も実施していくようにという改定にしました。なお、家賃補助と同じく近隣の2市4町は対象外として、圏域での人口増加策としておるところでございます。今後も要綱を随時見直すことによりまして、より効果的なものにしたいと考えております。

3つ目は、地域おこし協力隊の活用でございます。平成28年10月から移住コンシェルジュとして赴任してもらっております。予算額は370万2,000円に對しまして、実績が324万1,625円でございます。ほとんどが協力隊員の報償費でございますが、首都圏での移住フェアへの参加費用も含まれております。移住相談の対応や、SNSでの情報発信、また移住フェアでのPR、移住ツアーの企画、移住パンフレットの作成をしてもらいました。今後も引き続き情報発信に努めてもらい、移住ツアーの実施や、地域と移住者とのコーディネートなどの新たな試みで移住を促進してもらう予定でございます。

以上でございます。

○会長

ありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明について、いろいろご意見をいただきたいと思いますが、3つございまして、ところが(2)につきましては再掲ということで、もちろんここで触れていただいても結構ですけれども、主な議論としては(1)市内大学を初めとした高等教育機関等との連携強化という、これは県内就職率あるいは市内就職率がKPI値になります。もう一つは移住ですね、その関係でございます。この2つについてご意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○委員

先ほど、最初に冒頭に申し上げたのと一緒になってしまうかと思うんですけど、やはり

この彦根管内の企業さんをやっぱりよくよく知っていただきたい。全体的に私は、PR不足なんじゃないかなというふうに思うんです。後段のほうは移住の関係が出てくるんですけど、私、京都からこちらの南彦根に住んでおるんですけども、すごく、私の感想で申しわけないんですけども、住みやすいと思ってます。ほんとに住みやすいまちだなというふうに思ってますので、こんなに住みやすいまちがあるのに知らなかったというふうなのが私の印象なんですね。なので、どんどん何かの形で、もう少しPRできるんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひともよろしくお願ひしたいと思います。

○会長

ありがとうございます。他にございますでしょうか。

○委員

大学出て就職すると、どうしても大企業とか最初考えて、そういうところは彦根に必ずしもその就職の窓口がないということでこういう傾向になってるかと思うんですけど、やっぱり若者が魅力を感じるような、何と申しますか、何か学生に向けてアピールするようなことをしていただきたいと思います。

○会長

ということですが、他にございますでしょうか。

私の思いは、卒業後すぐに定着するのも一つだけども、都会に行って数年して世帯を持って帰ってきて、いいところで子育てして生活をするというのもまた一つなんで、Iターン・Uターンといったその辺もしっかり含めて、いろいろ考えていただければいいなと思います。とにかく、たくさん言われるライフスタイル、先ほど非常にいい説明だったと思うんですけども、物価が安い、それとか、生活がすごくいい、通勤時間短いとか、やっぱり人生のほんとに人間の生活をしてるなというのが実感できる空間だと思うんですね、おっしゃるとおり。今までは就職、働き口がないからなかなか戻って来れないとか、誘致できないとかいう話が多かったんだけど、有効求人倍率がここまで上がってるんだったら、それで働き口はある。だから、住みやすいいい場所だということところで引っ張ってくるということも考えて、トータルをやっていただければなというふうに私は思った次第です。

他にございますでしょうか。いかがですか。よろしゅうございますか。

続きまして、議題2、その他事務連絡等がございますか。それでは事務局から何かございましたら、連絡をお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。

よろしゅうございますか。では、特にないようですので、これを持ちまして本日の次第

にありました議題の審議は終了いたしました。

○会長

この際でございますが、ほかに何かご質問、ご意見等ございましたらお受けしたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

○委員

先ほどちょっと時間の関係で言いそびれたんですけれども、今60歳定年、再雇用65歳が入ってきて、おおむね約四、五年たってます。今、私は組合関係をやってますので、いろんな企業の方が65歳の再雇用を満了される方が、今これからどんどん増えてきます。その方たちが、今まで単身赴任であった方々が今Uターンしてきてます。この人たちは、ハイスキルを持った方が非常に多くて、まだまだ働きたいけれども65歳を過ぎるとやはり仕事がないという部分で、若干二の足を踏んでおられる方もたくさんおられます。そういう方にやっぱり満了になってUターンで帰ってきたときにこちらでもやはりそういう方々を受け入れるだけの皿、お皿を、受け皿を持っていただくと、今は今日の議題の中にも若者とか学生とかいう部分がメインになってるんですけど、やはり再雇用の満了者の高スキルの受け入れというものも少し視野に入れた形でのものをお願いしたいなというのが感想です。

○会長

ありがとうございました。

人生100年時代と言われておるので、60を過ぎてもまだまだ元気な方いっぱいおられるし、さらに人生のキャリアを積まれた方も非常に有用に、さらにもう一度仕事をやりたいという方いっぱいいらっしゃると思うので、そこも含めてご検討いただければと思います。どうもありがとうございました。

それでは、本日の会議はこれにて終了したいと思います。次回は8月6日、14時半から彦根駅前のアル・プラザ彦根でございますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、ありがとうございました。

(終了)